

VI 新治安維持法——第三次治安維持法

一 新治安維持法の成立へ

一九三四年と三五年度の二度にわたる治安維持法「改正」は、その試み自体は挫折したものの、三〇年代後半の拡張解釈の踏み台を用意するとともに、三六年の思想犯保護観察法を創出させることに成功した。前章解説で述べたように、三五年秋ころ、思想犯保護観察法案が単行法として構想される一方で、三度目の治安維持法「改正」は断念されていた。しかし、三六年一月八日付の『社会運動通信』で、「司法省では右改正案の第七十議會再提出是非を過般來協議の結果遂に治安維持法改正法律案は今議會に提出せざることに決し」と報道されたことは、思想犯保護観察法の成立後も、司法省の刑事局において執拗に治安維持法「改正」案の再提出が摸索されていたことを推測させる。この記事では、「改正」案の骨子はすでに実施すみの「保護観察」および「予防拘禁」にあったとし、「予防拘禁」について「数年来準備中で一、二回後の議會に提出さるべき刑法改正案中に包含されてゐるからそれ迄の間議會に單獨提出して無理をするよりも、現行法を巧みに運用してその目的を果し正式に法律化するのには刑法改正の機会迄待つ方が得策である」と判断されたからとしている。三〇年代の治安維持法「改正」の試みはここに放棄されたことになるが、一、三の注目すべき点がある。「改正」の目標が「予防拘禁」に収斂され、「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例」（池田克）は後景に退いていること、その「予防拘禁」も近年中の刑法の改正をつうじて実現を企図していること、そしてその実現までは「現行法」の運用で代用しようとしていることである。第二の点は後述する。第三の点では、思想犯保護観察法がすでに「非転向者」への観察により「予防拘禁」的機能を持

っていた。

ところが、日中全面戦争は銃後の治安維持を至上課題としたため、再び「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例」と「予防拘禁」制が、強い「緊切性」をもって当局者に認識されはじめた。これらが再浮上する実際状況は、IV・Vの解説で概観したのでここでは繰り返さない。ただ、指摘しておかねばならないのは、四一年三月に実現をみる治安維持法「改正」は、単なる三〇年代中葉の「改正」の試みの再現でないことである。それは、四一年「改正」法が三四年・三五年の「改正」法案の「支援結社の処罰規定、刑事手続の特例」を大幅に越えた内容になっているように、日中全面戦争以降の新たな状況が付け加わったものである。

では、具体的にはどのように治安維持法「改正」の要請が強まってきたのだろうか。一九三八年になると、治安維持法「改正」の必要性が、現場の思想検事を中心にあがってくる。管見の限り、もっとも早いのは、六月の思想実務家会同において、東京地裁の思想検事は「大正末期乃至昭和初期の思想情勢に対応して作られた現行治安維持法を以て現在の思想運動を取締らうと致しまするのは、恰も真直なる物尺を以て曲りくねった材木を計らうとするに等しく、其の不便なことは誠に想像に余りがある」（『昭和十三年六月 思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第四四号）と述べて、司法省に考慮を求める。この年からは控訴院別の思想実務家会同もはじまったが、そこでも「改正」を求める声が散見する。これらに対して、司法省では「法律改正は慎重を要し色々の観点から検討を加へて懸らねばならぬのでここで直に申上げられませんが研究を致します」（広島控訴院管内思想実務家会同における司法書記官清原邦一（刑事局第五課長）の発言、三八年七月、『昭和十三年度控訴院管内思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第四七号）と述べるに止まり、まだ消極的である。

三九年六月の思想実務家会同では、司法省は年末の第七五議会に向けて治安維持法「改正」作業を進めていることを明らかにする。控訴院別の会同では、各地の検事・判事から具体的な「改正」点の提案がなされるが、それに対して司法書記官太田耐造（刑事局第六課長）は、つぎのように応答する（『昭和十四年度控訴院管内思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第七八号）。

現行法は結社を中心として規定せられ居り、その範囲が狭く、取締檢察に不便があるので、結社に関係のない国体変革

の問題に付どうも取上げ難い現状にあり、例へば類似宗教の檢察取締に就ても、同法に含めてはどうかと言ふ事も問題にして居るので、只今、本省に於ても、同法の実質的改正が必要だと言ふことで考慮中であります。(九月、長崎控訴院管内)

此の類似宗教に限らず一般の治安維持法違反の刑余者に就いて只今刑事局としましては之に對して予防拘禁制度が必要であらうと云ふことで其の調査を致し出来得べくんば來議會に法案として提出したいと云ふ計画を有つて居ると云ふことを一寸御報告申上げて置きます。(八月、広島控訴院管内)

この時期には、思想司法關係者ばかりでなく、第一線の特高警察官からも檢挙・取締の便宜の観点からの「改正」の要望が寄せられる。三九年七月の東京地裁檢事局主催の特高主任會議の席上、警視庁特高部特高第一課からは、「非転向者を五年なり十年なり期間を切つて社会から隔離して社会に出さないと云ふ治安維持法違反事件の行刑的考慮が必要」、「一般社会への宣伝啓蒙と云ふ一条を挿入すれば短時間に調が済む」などのほか、強制留置期間の拡大も求められている。中村絹次郎特高第一課長の「現在の処左翼の方から見れば非常に乱暴と思はれる様な法律でも通り易い様になつた」(以上、東京地裁檢事局『特高主任會議議事録(其ノ二)』一九三九年七月、拙編『特高警察關係資料集成』第二六卷所収)という率直な発言に、抑圧取締最優先の論理が如実にあらわれている。

大審院の思想檢事として、治安維持法の運用状況全般を把握している池田克は、三九年八、九月に発表した『治安維持法』(『新法学全集』IV—六—3)の冒頭で「其の適用範囲は年毎に拡大され来たり、今や解釈運用の限界点に到達し、次々に生起する新たな事態に對して治安維持の目的遂行に支障なきを期するが為には、規定を實態的にも手続的にも整備することを緊切とする」と論じる。現行法の法学的考察のかたちをとりつつ、治安維持法の「解釈運用の限界」を法曹界ないし社会に訴え、「改正」の環境づくりをも意図しているといえよう。

しかし、一九三九年中にはおそらく十分な準備が整わなかつたためにだろう、司法省では第七五議會に「改正」案を提出しなかつた。あらためて一九四〇年五月の思想実務家会同で「実務上ノ經驗ニ徴シ治安維持法ノ改正ニ付考慮スベキ事項如

何」を諮問し、全国の控訴院・地裁の判事・検事の意向を広く聴取するのである（VI—1）。会同における発言とは別に、それぞれから詳細な文書による答申もなされている（『昭和十五年五月 思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第七九号）。そこでは、「無理に有らゆる方面から証拠を蒐集して」とか、「治安維持法の解釈を最大限度に拡張して、辛うじて時代の要求に應じて居る状態」など、如何に現行の規定が窮屈で、その運用に苦勞しているかが吐露され、いわば「非常に乱暴と思はれる様な」願望までが列挙される。

司法省が諮問事項の例示に示すように、「改正」の方向は「第一条乃至第三条ノ規定ヲ拡張スルノ要アリヤ若シアリトセバ其ノ内容如何」、「治安維持法違反事件ニ付特ニ強制捜査ニ関スル規定ヲ設クルトセバ其ノ要綱（強制捜査ノ主体、範圍、拘束期間、行政検束トノ關係等）如何」、「刑ノ執行ヲ終了シタルモノニシテ仍再犯ノ虞アル者ニ対シ予防拘禁制度ヲ設クルノ要否」の三点に集約されていた。各答申の最大公約数は、第七六議会に提出の「改正」案の内容といえるが、ここではそこに盛り込まれなかった提案の主なもののみをみておこう。第一の点では「私有財産制度」否認を目的とする外郭団体や宣伝行為に対する処罰、右翼に対する取締規定を必要とする意見が少なからずあり、第二の点では検事の強制捜査の見返りに廃止されようとする行政検束の存続の容認を求める声がある。第三については、不定期刑の導入を求める意見や時期尚早という答申もなされるが、大勢は「予防拘禁」に同意している。この問題では、一家言を持つと自負する正木亮広島控訴院次席検事が長広舌をふるって、論議をリードする。すなわち、「今迄私が学問的に扱ひました点に於ては絶対不定期刑を固持する不定期刑制度を主張して居るが、私は私の信念を一步譲りまして、茲に予防拘禁と云ふことを採ることの方が皆さんに妥協を申込むことが出来ると同時に、其の方が今日の制度より一步進んで国家を救ふ所以であると考へまして、私は私の確信を一步譲歩致します」と述べるのである。

この会同に関連して二つのことを指摘しておきたい。一つは、「実務の経験は何と申しましても東京刑事思想部が一番豊富」（思想検事平野利の発言）という自信にもとづき、「改正」要求をおこなう東京刑事地裁検事局に代表される強硬かつ広範な内容が司法省「改正」案に反映することである。いくつかの他の地裁・検事局からの答申では「改正」の内容・範圍として第六五、ないし第六七議会提出の「改正」案に準じたものを想定しているが、東京刑地裁の平野検事は「昭和九年、十

年の時代と現在の支那事変下の情勢とは全く異つて居る」として、それらにとらわれる必要はないと批判する。検事による拘留期間についてみると、「最少四月、それから其の必要ある場合一月毎に更新、一年を超ゆることを得ず」という答申中もつとも強硬な要求が出され、これが拘留期間が二月となるほかはそのまま実現していく。

もう一つは、この会同に限ったことではないが、裁判所（判事）側からも治安維持法「改正」に積極的な意向が示されることである。実定法の「国体」変革・否定への重罰付加はいうまでもなく、刑事手続きにおける検事の強制捜査権についても、多少の制限を要望するものの、「是は洵に已むを得ざるに出でたる刑事訴訟法の例外規定」（大阪地裁の田淵史郎判事の発言）と理解を示すのである。裁判所側からの「改正」提案は、これらに止まらない。控訴院ないし控訴院所在地の地裁に思想犯罪専門の公判部を設置する提案のほか、東京刑事地裁や仙台地裁からは二審制までが提言される。後者の点について、東京刑事地裁の山本謹吾判事は、「従来に於ける治安維持法違反被告事件の審理の結果に徴しまするに、此の種の事案にして無罪の判決を受けたといふが如き事例は極めて実例に乏しい」「其の事実の認定が一審と二審とに依つて異なるといふが如き事例も亦極めて寥々たるものではないか」などと説明して、「審理の促進」の観点から導入を主張する。司法省ではこうした提案にも乗っていく。

この年の六月から九月にかけて開かれた各控訴院管内別の思想実務家会同でも、司法省への「改正」要望があげられている。九月の大阪控訴院管内の会同では、「非転向」の思想犯受刑者に対する「非常立法により単行法の制定が焦眉の急」とする京都地検に依りて、刑事局の司波実事務官が、「改正」案の進捗状況をつぎのように披露している（『昭和十五年度控訴院管内思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第八六号）。

改正に当りましては是等思想犯の予防拘禁と同時に実体法の整理手続の整備と云ふ様に三本建主義をとつて居るのであります。

実体法改正の骨組文を申せば現行法規は既に過去の刑罰法規となつて居りますので現今の如き犯罪の新傾向に対し新しい手段として保安処分等に依り新に思想犯防止の方法を講ずると共に左翼運動の取締強化類似宗教取締等を包含せしめた相当広範なる実体法規の制定を計画してゐるのであります。

又手続法の整備に於きましても行政捜査の任に当る検事に強制権を与へる建前とし又拘留期間は最長六ヶ月に延長すべしと云ふ意見があります。

以上の作案^{マヤ}に対しましては改正委員会に於ても非公式乍ら認められて居るのであります。

この最後の「改正委員会」については不詳だが、骨格はかなりできあがりつつあることがわかる。

なお、これらの会同に先立ち、四月二六日、司法省では「刑法改正仮案」を発表した。改正の眼目は「国体の明徴、醇風美俗の尊重を旨とし個別処遇の原則に即しまして本人の教化と社会の防衛とを完うすること」（四〇年四月の泉二新熊大審院長の訓示、泉二『法窓余滴』所収）にあり、大きな流れとしては刑法の特別法である治安維持法「改正」もこのなかにある。一時「予防拘禁」制度が刑法「改正」に期待されていたように、この「仮案」では新たに設けられた「保安処分」規定の一つに「予防処分」が想定されていた。ところが、近衛内閣はこの大「改正」を見送り、一部の「改正」の実現に止めてしまふ（四一年三月一二日、刑法中改正）。刑事局内部では「刑法改正仮案」の実現の見通しが立たないことを見越して、「予防拘禁」制を治安維持法「改正」として実現させることを早い段階で判断していたと思われる。

さて、四〇年秋の段階の「改正」作業をあとづける資料は、まだ見いだし得ていない。司法省が新たに発刊した『思想特報』（四一年一月一五日、VI—1—2）に「漸く大体の成案を得た」として「治安維持法改正法律案」が載るのは、第七六議会の開会後である。「罪」「刑事手続」「予防拘禁」の三章構成をとり、条文数こそ全六〇条で「改正」治安維持法の全六五条と異なる（その増加した条文は軍法会議や朝鮮における適用に関する規定）が、内容上も、用語上もほとんど差違はない。わずかな相違は一月段階の「改正」案が、「予防拘禁」に関し検事に対する申し立てを「監獄ノ長」と「保護観察所ノ長」にも認めていること、仮処分の期間についての規定が欠けていることという程度である。

この「改正」案は、前年までの思想実務家会同などでの現場からの要望を最大限に取り込んだかたちとなっているが、じつはここではじめて登場する部分もある。一つは、弁護士権の制限（指定弁護士制度、弁護人数の制限、訴訟関係書類の謄写・閲覧の制限）で、この治安維持法「改正」案に先だって議会に提出されていた国防保安法の同様な規定を借りたといえる。もう一つは、「予防拘禁」の対象者が、「刑ノ執行ヲ終了シ」ながらも依然として「非転向」を貫く者に止まらず、「保

護観察ニ依ルモ改悛セシムルコト甚シク困難」な者をも含むとされたことである。これは、思想犯保護観察制度の運用の側からの要請といえる。

司法省ではこの「大体の成案」を、内務省・陸軍省・海軍省・拓務省（植民地主管）と協議してその関係の条文を追加したのち、一月二六日、閣議に提出した。すぐに内閣法制局の条文審査によって手直しされ、二月七日、議会提出の政府案が決定した（VI—1—3、以上の経緯は「公文類聚」（国立公文書館所蔵））。

同日、まず衆議院に提出、翌八日の本会議に上程され、柳川平助法相の提案理由の説明があったが、ここでは異例にも一つの質問もなされず、すぐに委員会に付託される。この間には、まだ抵抗が予想された「予防拘禁」制を導入するために「政府は事前に種々の議会工作をして協力を求めるとともに、その交換条件として、議員の任期一年延長法案の好餌を出したりした」（第一東京弁護士会『われらの弁護士会史』）という。具体的なことは不明ながら、こうした議会工作が功を奏し、そして議会全体が治安法制の強化に積極的に賛同した結果、この「改正」案はそのまま無修正で成立していくのである。

委員会での審議は七日間おこなわれたが、「改正ノ必要性及ビ原案ノ内容ニ関シテハ、委員間ニ殆ド異論ヲ見ナカツタ」。わずかな批判的質問は、検事に強大な強制捜査権を付与することや二審制の採用、「私有財産制度ノ否認ノ意義如何」などであるが、これらも政府の説明に納得してしまふ。むしろ、委員からは「政体ノ変革ニ関スル処罰規定ヲ、此ノ改正案ニ設クベシ」とか「本案ニハ憲法中国体ニ関セザル条章否認ニ関スル規定ナキガ如何」などの、より広範な取締能力を持たせるべきだという質問が相ついだ（以上、委員長服部英明の本会議における報告、『第七十六回帝国議会 治安維持法改正法律に関する議事速記録並委員会議録』『思想研究資料特輯』第八三号）。委員会（二月一九日）も、本会議（二〇日）も全員一致で可決された。

貴族院でもほとんど状況は同じである（二月二二日に本会議上程、二二日委員会成立、二八日委員会可決、三月一日本会議可決）。一議員から第一〇条と第二一条に対する修正要求——「政体ノ変革ヲ企ツルモノヲ取締リ、私有財産制度否認ヲ目的トシテ之ヲ宣伝スル者ヲ取締ルト云フコト」——が出されたが、これは第六五議会で貴族院が当時の治安維持法「改

「正」案に加えた修正を尊重するという趣旨であった。この修正案自体は否決されるものの、法相から近い将来での実現という言質を取り付け、「私有財産制度」否認宣伝の処罰に関しては四三年三月の戦時刑事特別法の「改正」に盛り込まれていく。委員会では「政府ハ速カニ各省ニ亘ル思想問題ニ関シ、徹底的統合ヲ図リ、斯ノ種思想ノ因ツテ生ズル所ヲ究メ、未然ニ之ヲ防止スルノ途ヲ講ズルト同時ニ、教学ヲ根本ヨリ刷新シ以テ思想犯罪ノ絶滅ヲ期スベシ」（『第七十六回帝国議会 治安維持法改正法律に関する議事速記録並委員會議録』）という「希望決議」までが付される。こうして委員会、本会議で可決され、治安維持法「改正」は実現した。このあと、三月四日の閣議で上奏を決定、八日に天皇の裁可があり、一〇日の公布となった。付則で勅令により定めるとされた施行日は、五月一五日となった。

かつては治安維持法の制定や「改正」について、その起草過程から批判的報道をおこなった新聞も、この「改正」には短く議会通過などの事実を報じるに止まった。完全に社会運動が封じ込まれている状況下では、もちろん「改正」反対の声さえあげることではできなかった。刑事手続きの「改正」や「予防拘禁」制の導入に対しても、「若しいつもの場合でありましたら在野法曹から非常に大きな反対をかつたのだらうと思ひますが、在野法曹の反対はそれ程でありませんでした」（四月の臨時思想実務家会同における三宅正太郎司法次官の挨拶、『昭和十六年四月 臨時思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第八八号）という状況だったのである。

「改正」に伴って執筆された公刊の解説類でも、刑事局第六課長太田耐造（「改正治安維持法を繞る若干の問題」『法律時報』四一年五月）や内閣法制局参事官山崎丹照（「改正治安維持法概説」『警察研究』四一年三月〜七月、VI—四—2）という立法当事者によるものか、当局の解説を代弁した法制局官僚によるものに限られた。在野法曹の一翼を担う法学者でも、たとえば「国体」変革の宣伝とその目的遂行に対する新たな規定について、団藤重光は「極めて包括的な構成要件であるが、現在の情勢においてはかかる規定を設けることは已むを得ないことであらう」（「治安維持法改正法律」我妻栄編『第七十六帝国議会 新法律の解説』所収）と理解を示す。あるいは、石塚揆一のように「時局柄、それが力強い効果を期待すると共に其の事に当る者としては、これが運用に万一の過誤及び遺憾無き様、十二分の用意を要する」（「治安維持法改正法律」中川善之助編『第七十六議会 新法令解説』所収）と述べるのが精一杯である。

二 朝鮮「予防拘禁」制の先行

三月一〇日に公布となった新治安維持法より約一月早い二月一二日、朝鮮では制令第八号として朝鮮思想犯予防拘禁令（VI―12）が公布され、三月一〇日に施行されていた（新治安維持法の施行により五月一四日廃止）。当初、朝鮮総督府では四〇年二月一日からの施行を予定しており、遅延しながらも、なお治安維持法の「改正」を待たず、二ヵ月あまり先行して実施させたのである。なぜ、そうした先行の必要があったのか、そして新治安維持法の「予防拘禁」制との関連をみておこう。

日中全面戦争以降、朝鮮における思想犯保護観察制度の運用は「皇民化」への寄与をめざす一方、「準転向者」「非転向者」への「観察」を強めていた。前者の推進組織である時局対応全鮮思想報国連盟が、より教化善導色を強めた大和塾に発展する（全朝鮮での実施は一九四一年一月）ことと表裏の関係で、「保護観察」では対応しきれない「非転向者」や「準転向者」を「予防拘禁」に付すことが日程にのびてきた。その背景にあるのは、「保護観察対象者」のうち「非転向者」は二・八%ながら、「準転向者」は五三・七%に及ぶという一九四〇年六月末の調査（『思想彙報』第二四号、四〇年九月）や、治安維持法違反受刑者六四一人中、「非転向者」が四六七人にのぼるという調査である（朝鮮総督府法務局「予防拘禁関係調査書類」『日帝下支配政策資料集』第一七巻所収）。「転向」の認定基準に違いがあるとしても、これらは日本国内の状況とはかなり異なる。

それは、法務当局だけでなく、警察当局の要請でもあった。三九年一〇月末の時点で高等警察（特高警察）の把握する「要視察人非転向者」の割合は六五%強、「要注意人非転向者」は五六%強（いずれも「含心境不明者」に達し、「渠等の動静に就ては、表面の動静を以て毫も樂觀を許さざるものあり」（警務局保安課『高等外事月報』第九号、四〇年四月分）という認識を持つのである。

それにしても、なぜ治安維持法の「改正」を待たず、制令による実施を急ぐのか。なかなか進捗しない治安維持法の「改

「正」に業を煮やして、という事情もあっただろうが、立案過程の資料では、朝鮮思想犯予防拘禁令を「一般的理由」とともに、つぎのような「朝鮮ノ特殊事情」から説明している（「予防拘禁関係書類」）。

朝鮮ハ直接大陸及蘇連ト接壤セルガ為、共產主義思想侵入ノ防遏上特殊ノ地位ヲ有スルノミナラズ、我が帝国ノ大陸前進兵站基地タル特殊使命ヲ加重セラレツツアル情勢ニ鑑ミ、半島ノ思想浄化ハ焦眉ノ急務ナル処、元来半島思想犯人ハ其ノ意識程度低キ者ト雖モ極メテ実行力ニ富ミ著シキ凶暴性ヲ有シ、而モ其ノ殆ド全部が偏狭固陋ナル民族意識ヲ抱懷シ、為ニ内地思想犯人ニ比シ思想転向極メテ困難ニシテ、就中惡質ナル非転向前科者中ニハ、思想犯保護觀察制度ノミヲ以テハ思想善導ノ効果ヲ期スルコト殆ド不可能ノ者アリ現ニ彼等頑強不逞ノ非転向者中事變下ニ於テモ仍活発ナル地下運動ヲ繼續シ、銃後治安ノ攪乱ヲ企図スル者、其ノ迹ヲ絶タザル情勢ナルノミナラズ、目下在監中ノ思想犯受刑者ノ思想状況亦行刑当局必死ノ努力ニモ拘ラス極メテ憂慮スベキモノヲ存ス

おそらく一九四〇年後半ころから具体的な立案の作業が開始されたと推測される。現在判明する制令案（VI—二—1（1））によれば、一九三四年の第六五議會提出の治安維持法「改正」案の「予防拘禁」の部分モデルとして、付則を含めて全二〇条からなり、実際の施行制令（全二六条と付則）とはやや異なる。最大の違いは、施行制令が受刑者と「保護觀察」中の「非転向者」とみなした者を対象とするのに対して、草案段階では「未ダ改悛セザル治安維持法違反ノ受刑者」とする点である。「刑ノ執行猶予ノ言渡ヲ受ケタル者ハ起訴猶予ノ処分ヲ受ケタル者ト同様之ヲ朝鮮思想犯保護觀察令ニ依ル保護觀察処分ニ付スルヲ以テ十分之力矯正改善ノ目的ヲ達シ得ヘク」という判断にもとづく。「保護觀察」中の「非転向者」の率が低いとみなされていたことに関連があるだろう。この制令案には、「朝鮮思想犯予防拘禁令施行規則」（第一章 予防拘禁手続規定）「第二章 予防拘禁処遇規定」案が付されている（VI—二—1（5））。

朝鮮總督府法務局はこの案で日本・司法省と折衝したと思われるが、おそらくその場で検討中の治安維持法「改正」案の内示を受けて（この推定が正しければ、ほぼ四〇年秋には治安維持法「改正」案は固まっていたことになる）、修正を迫られた。總督府側は治安維持法「改正」前の先行施行をあくまでも求めつつ、「予防拘禁」の条文を同一のものにして、新治安維持法施行後への継続性を考慮する必要があった。そして、正式に總督名で近衛文磨首相宛に制令公布の請議をおこなっ

た四〇年一月五日時点の案は、施行制令の条文と同一のものとなり、「予防拘禁」の対象者も「保護観察」中の「非転向者」を含むこととなった。そこでは咸南北地域の「思想悪化」の事態を強調して、「在監非転向思想犯人ニシテ近時斯ル思想悪化地帯ニ帰住スヘキモノ続続刑期満了シ釈放セラレントスル状況ニシテ而モ之等非転向在監者ノ刑務所内ニ於ケル行状ニ照シ之ヲ叙上思想悪化地帯ニ帰住セシムルコトハ極メテ危険ナルモノアル」と論じて、「早急ニ朝鮮ニ予防拘禁制度ノ実施ヲ必要トスル特殊事情」（「公文類聚」中の朝鮮思想犯予防拘禁令に関する説明、一九四〇年一月、VI―二―3）を補強する。しかし、立案の最終段階にはいった治安維持法「改正」案を待たず、朝鮮でまず「予防拘禁」制度を実施することに日本政府内で躊躇があつたのだらう、総督府側の期待に反して早急な実施は延ばされた。それでも制令案は四〇年二月六日に閣議決定され、七日天皇の裁可（この日、治安維持法「改正」案の閣議決定がなされた）、そして一二日の公布となる。

三月一〇日の施行に合わせて、朝鮮総督府予防拘禁所官制・朝鮮総督府予防拘禁委員会官制が制定される（VI―二―4、6）ほか、朝鮮思想犯予防拘禁令施行規則も制定された。

その予防拘禁所官制の説明資料（「公文類聚」中、四〇年二月、VI―二―5）によれば、第一年目は受刑者中の「非転向者」一九八人、一六二三人を数える「保護観察」者のなかから二〇〇人の合計三九八人の収容を予定とするほか、収容後の転向率を二割と予想したうえで、第六年目以降は四四二人で恒常化するという机上の計算までおこなっている。日本国内での「予防拘禁」対象者の予想は総計でも三六六人と見込まれていたから、この想定はかなり多い。予防拘禁所の規模でも教導官三人、教導官補八人となっており、日本国内の教導官二人、教導官補二人と比べ、手厚い。なお、「予防拘禁」制実施に伴い、法務局では事務官一人と属二人も増員している。これには「内地ハ勿論広ク世界各国ニ於ケル思想犯人ノ処遇方策ニ対スル詳細ナル比較研究ヲ為スト共ニ朝鮮ニ於ケル特殊事情ヲモ十分検討考慮シ制度運営ノ全般ニ亘リ万全ヲ期スル為不斷ニ最有効適切ナル企画ヲ為スノ必要アリ」（「公文類聚」中「朝鮮総督府官制中改正」の説明資料、国立公文書館所蔵）という理由が付されている。

ただし、日本国内でも同様であるが、実際に「予防拘禁」に付されたものは机上の想定を下回った。新治安維持法に引き継がれた四一年一月末では、「保護観察」から移された二九人と満期釈放者からの一一人の、合計四〇人が収容されてい

る（朝鮮総督府『第七九議会議明資料 法務、警務他』、VI―五―4）。一年平均で一九八人の満期釈放の「非転向者」を予想し、「朝鮮ノ特殊事情」から危機感を煽っていたが、それは「予防拘禁」を導入するための過剰な認識であったといえる。しかし、新義州保護観察所長が「予防拘禁令が出て以来非常に転向者の態度が変つて来ました」（四一年五月、司法省保護局『保護観察所長会議事録』、V―五―8）と述べるように、「予防拘禁」制はその直接の対象者の社会的隔離の実現に止まらず、「非転向者」「準転向者」の「転向」促進という間接的效果を発揮するのである。新治安維持法施行直後の保護観察所長会同の場におけるこうした先行事例の報告は、日本国内での実施に示唆を与えることにもなったはずである。

「朝鮮ノ特殊事情」にもとづく「予防拘禁」の先行実施は、後述する「大東亜治安体制」の構築という観点からみると、新治安維持法の露払い的な意味を持った。新治安維持法のもう二つの「改正」点、すなわち「国体」変革に関わる実体的規定の増補強化と刑事手続きの簡便化は、朝鮮においても現行治安維持法の運用でほぼ实际的に遂行していることからすると、未規定の「予防拘禁」の法的強制力こそ、まず入手する緊急の必要性があったのである。そして、いうまでもなく、朝鮮における先行実施は、「大東亜治安体制」圏における朝鮮の治安維持の重要性が、朝鮮の当事者にも、日本の司法当局者にも強く認識されていたことを意味する。

三 新治安維持法の概要

一九二五年の治安維持法も、二八年の緊急勅令による治安維持法「改正」も、「国体」変革と「私有財産制度」否認の結社行為の処罰規定を主に、いずれも七条であったのに対して、この四一年の治安維持法の「改正」が、刑罰規定の嚴重化だけでなく、刑事手続きと「予防拘禁」の規定を持ち、条文数も六五条に及んだことからすると、これは第三次の治安維持法でありつつ、実質的に「新治安維持法」と呼ぶべきものである（奥平康弘『治安維持法小史』も「新治安維持法」を用いる）。これは、立法の当事者にもよく認識されていた。刑事局第六課長の太田耐造は「名は法律改正であるが、其の実質は全く新たな立法と云ふに足る大改正」（「改正治安維持法を繞る若干の問題」）というし、山崎丹照の位置づけでも「全く面

目を一新するに至った」（『改正治安維持法概説』）とされる。

この新治安維持法の概要は奥平『治安維持法小史』で的確に論じられているので、ここでは略述するに止める。

まず「第一章 罪」は、実体的規定の増補強化である。司法省刑事局『改正治安維持法説明書（案）』（一九四一年三月、VI―四―1）は「現行法ノ不備ナル点」として、「支援結社ニ関スル処罰規定ヲ欠如セルコト」「準備結社ニ関スル処罰規定ヲ欠如セルコト」「結社ニ非ザル集団ニ関スル処罰規定ヲ欠如セルコト」「宣伝其ノ他国体変革ノ目的遂行ニ資スル行為ニ関スル包括的処罰規定ヲ欠如セルコト」の四点をあげる。新治安維持法では、これらの欠陥を埋める「改正」をおこなう以外に、「国体」変革処罰に関して現行法の禁錮を削除するとともに刑を引き上げたこと、そして「不逞」な「類似宗教団体」を「国体」否定の新たな概念で処罰する規定を設けたことが加わる。この六つの「改正」点は、三四、三五年の「改正」案を引き継いだもの——禁錮の削除と刑期の引き上げ、支援結社の処罰、宣伝などの行為の処罰——と、その後の実際の運用で必要に迫られたもの——準備結社の処罰、「集団」の処罰、「類似宗教」結社・集団の処罰——に大きく分けられるが、いずれも拡大解釈の運用によって実際的には遂行してきたことを追認する合法化・遵法化にすぎない。もちろん、こうした「改正」によって運用は一層効率化・簡易化される。

一九四〇年代になると、「運動形態ハ従来ノ統一的組織的態様ヨリ分散的個別的態様ニ移行シ、且党ノ目的遂行ノタメニスル活動ヨリ一転シテ党ノ組織再建準備又ハ党的気運ノ醸成ノタメノ活動ニ終始スルニ至リタリ」（『改正治安維持法説明書（案）』）と認識された。こうした状況に対処するためとして、準備結社とそれへの「目的遂行」行為、「集団」とそれへの「目的遂行」行為、さらに宣伝とその「目的遂行」行為と、およそ考えられる可能性のすべてを網羅的に処罰し得る万全の規定となった。従来、支援結社（外郭団体）の指導者・組織者は第一条の「国体」変革結社の「目的遂行」行為として処断されてきたが、新治安維持法では第二条の支援結社の規定を用い、死刑までの重罪を科すことができるようになった。準備結社（第三条）の規定は第一条結社の存在しない場合の組織の予備行為を想定したもので、「結社性ヲ認め得ル読書会、研究会ノ如ク集会宣伝啓蒙等ノ方法ニ依リ党的気運ノ醸成ニ努ムルト共ニ共產主義者ヲ養成結集シテ党再建ニ資スルガ如キ行為ヲ担当セルモノヲモ包含スル趣旨」（『改正治安維持法説明書（案）』）であることから、その活用は十分に予想された。そ

して、それ以上に「実益は相当にある」（四月の臨時思想実務家会同における太田第六課長の説明、『昭和十六年四月 臨時思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第八八号、VI—四—3）と期待されていたのが、第五条の「宣伝」と「其ノ他其ノ目的遂行ノ為ニスル行為」に対する処罰である。これらは結社の存在と無関係であるゆえに、「一切の個人的行為を処罰する包括的規定」（同前）となるほか、結社性になじまない性質を持つ民族独立運動や無政府主義運動への適用が予想されていたのである。

新治安維持法の第七条は「国体」否定と「神宮若ハ皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スベキ事項」流布に対する処罰規定であり、第八条はそれらの「目的遂行」罪を規定する。いうまでもなく、この両条は「不逞不穩ノ教説ヲ流布スル類似宗教団体ヲ処罰ノ対象」（『改正治安維持法説明書（案）』）とするものであるが、それに止まらない。「国体変革思想ハ国体否定思想ヲ前提トシ進ンデ之ヲ破壊セントスル思想ナルヲ以テ国体否定思想ハ常ニ国体変革思想ノ前提思想ニシテ国体変革思想ヲ含ンデ更ニ広キ觀念ナリ」（同前）という見方から、「天皇機関説の流布を目的とする団体或は機械的唯物論又は所謂真正無政府主義特有の団体」（太田、『昭和十六年四月 臨時思想実務家会同議事録』）への適用の可能性も示唆される。「国体」変革が能動的な行為であるのに対し、「国体」の否定は人間の内面の信条・信仰における観念的な否認という静的行為であるが、そこまで処罰されるようになったことは、いままですら以上に思想そのものが取締対象となったことを意味する。

「第二章 刑事手続」は、刑事訴訟法に対する特則である。その要点は、検事に広範な捜査強制権を付与したこと、控訴審を省略する二審制を採用したこと、弁護権に各種の制限を設けたこと、裁判管轄の移転を請求し得る場合を拡張したこと、の四点である。これらは、刑事手続の面から審理の促進と簡易化を進めるための特例措置だが、それが容認されるのは、「国家統治権の作用として、立法、行政と相並んで、司法を認める我法国家体制は、「まつろはざるもの」をも陛下の赤子としてまつろはしむべく抱擁せらるる大御心を中心とするところの、我国家に淵源してゐるものと信ずる」（太田「改正治安維持法を繞る若干の問題」）という独善的信念によっている。したがって、先に四つの「改正」点についての理由づけは、どれもご都合主義的であったり、論理のすり替えであったりしながらも、当局者には反対に「人権尊重の精神に合致するものであり、文化国家としての我国の一躍進」（同前）と自負される。

そのご都合主義的な、あるいはすり替えの論理をみよう。検事への強制捜査権の付与で理由の第一にあげられるのは、警察官による行政検束濫用の弊害を「人権尊重」の観点から防止するといふものである。しかし、行政検束はこれまで「謂はば必要なる害悪或は権利の流用」（同前）として大いに活用してきたものであり、立法者の「人権尊重」の言明に関わらず、その抜け道が開発されていくことは、既述のように一九四〇年五月の思想実務家会同で表明されていたことであり、また実際の運用が証明する。

控訴審省略の「改正」を促すのは、「刑事裁判が其の敏速を欠き、検挙後数年を経過するもなほ判決の確定を見ざるが如きは、刑罰の効果を減殺すること著しきものである。而して現在此の裁判遅延の最大の原因を為すものは実に三審制の採用である」（山崎「改正治安維持法概説」という認識である。確かに司法官僚にすれば、長期裁判が「刑罰の効果」減殺を招くという懸念はありうるが、一般刑事事件はともかく、治安維持法事件でみれば、公判中の身柄は拘留所ないし刑務所に収容され、その間に「転向」への誘導が絶え間なくおこなわれたわけだから、むしろ裁判遅延を有効に活用したのは司法当局自身といふべきであつた。この理由づけでも足りないとした当局は、治安維持法が「内乱罪」「外患罪」と同等の罪質を持つとみなすかつての論理を持ち出し、大審院における一審かつ終審の特別権限事件にも匹敵すると述べつつ、実際にはそうなった場合の審理の遅延を回避するためとして、二審制を結論づけるのである。なお、これを規定した第三三条の「第一章ニ掲グル罪ヲ犯シタルモノト認メタル第一審ノ判決ニ対シテハ控訴ヲ為スコトヲ得ズ」という条文からは、無罪判決の場合、検事は控訴しうることになる。もちろん、条文の意図は、有罪の場合、被告人は控訴し得ないという点にあるが、この不公平の発生については「已むを得ないこと」（太田「改正治安維持法を繞る若干の問題」と関知しない。

弁護権の制限では、かつての法廷闘争の記憶を呼び起こす。山崎「改正治安維持法概説」の説くところは、「所謂札付きの弁護士が被告人の弁護に名を藉りて、所謂法廷闘争を為さんとするのを防止せんとする趣旨」と露骨である。あるいは「被告人ト同一乃至同傾向ノ思想ヲ抱懷セル弁護士ガ或ハ被告人ニ否認ヲ慫慂シテ審理ヲ妨ゲ、或ハ被告人ノ転向ヲ阻ムノ虞アルベキハ見易キ道理ナリ」という理由まで持ち出す。こうした危険性を排除するためとして、「予メ弁護士ノ思想動向ヲ調査シ、不適当ト認ムル者ハ之ヲ除外シ、最モ適当ト認ムル者ノミヲ指定シテ思想事件担当ノ弁護士タラシムル制度」が

強引に採用される。さらに審理の促進の名のもとに、弁護人の数の制限や訴訟記録の謄写・閲覧の制限までが規定される。これほどまでしても「正当ナル弁護権ノ行使」の制限にあたらないと強弁するのは、治安維持法裁判における弁護は「被告人ヲ思想的ニ指導誘掖シ、之ヲ純化シテ日本精神ニ復帰セシムル」（以上、『改正治安維持法説明書（案）』）ものでなければならぬという信念で固まっているからである。

新治安維持法の第三二条で規定する裁判の管轄移転についても、請求権は検事のみであり、被告人には認められていない。それも、「事件審理の便宜」（太田『昭和十六年四月 臨時思想実務家会同議事録』）で片づけられる。

裁判の遅延や法廷闘争にしても、一九三〇年代半ばまでは司法当局にとっては深刻であったが、この「改正」の時点で直面する問題ではなかった。被疑者・被告人にとっては、「審理の促進適正化」の名のもとに導入されたいずれの刑事手続きの特則も、従来以上に不利益となる「改正」であった。奥平氏の指摘されるように、「治安維持法についての裁判を、ますます形骸化する方向へ押しやった」（『治安維持法小史』）のである。

「第二章 刑事手続」は、裁判管轄の移転を除き、先行した国防保安法でも採用され、これらは「非常時立法」と弁明されたが、四一年一月八日のアジア太平洋戦争開戦以降の「非常時」のなか、戦時刑事特別法や裁判所構成法戦時特例などにより、一般犯罪の処理に拡大された。その意味でこれらの規定は刑事訴訟法の枠組みを崩していく先駆となったが、罪刑法定主義の大原則を崩していったのは新治安維持法の「第三章 予防拘禁」であった。それは思想実務家の圧倒的な支持のもとに、しかも議会審議でさしたる抵抗を受けることもなく、いとも容易に導入されたのである。

「予防拘禁」の趣旨は、「詭激思想を放棄せず、再犯の虞が顕著なる者所謂非転向分子に対し、国家治安に関する危険を防止するの効果を完璧ならしむるため、一定の条件の下に之を社会から隔離し、悪思想の伝播を防止し、併せて強制の方法に依つて思想の改善を図り、忠良なる日本人に立帰らしむるに在る」（太田「改正治安維持法を繞る若干の問題」）とされる。前大審院長の泉二新熊は、「頑迷固陋」な「悪思想の黴菌保有者を釈放して再び社会に病菌を振り撒かしむることは国家防衛上の大問題である」（『高度国防刑法の概観』『法律新聞』四一年七月、『法窓余滴』所収）とまでいう。「予防拘禁」の対象となる「再犯の虞顕著なる者」とは、具体的には受刑者中の「非転向者」と思想犯保護観察法によって「保護観察」を受

けつつある者のなかの「非転向者」・「準転向者」である。この新制度が緊急を要すると声高に叫ばれるのは、三・一五や四・一六事件の日本共産党指導者の出獄が迫っているという認識である。新治安維持法の施行を前に関連法令を整備する過程で予防拘禁所の規模が想定されるが、そこでは「要予防拘禁受刑者釈放別人員」が調査されており、「十六年度」が三六人、「十七年度」が二一人におよぶと予想され、「二十四年度」までの合計は七六人に上っていた。また、「保護観察」中の一九〇人の「非転向者」は全員、「準転向者」からも約一〇〇人を対象とすると見積もられていた。発足時、総計で三六六人を対象とすることが予定されていたのである。

「予防拘禁」の決定が裁判所によってなされること（検事による請求）、行政官庁（予防拘禁所）の処分ですべても本人を拘禁所から退所できるとしたこと、「予防拘禁」の請求・更新・退所などについて予防拘禁委員会の意見を求めることを必要としたこと、近親者に限り輔佐人として審理に関与できるとしたことなどは、人権に配慮した慎重で適正を保証する手続きと立法者は説明するが、実際のこれらが見せかけ以外のなものでもなかったことは、後述する「予防拘禁」制の運用に明らかである。「予防拘禁」の手続が決定手続として一方的になされ（即時抗告しうる規定はあるが、その先の規定はなく「二審制」である）、弁護士に関与する判決手続きを採らないことについて、安寧秩序を害す陳述が公判廷においてなされるのは不適当というほか、「予防拘禁」の審理の「手続概ね簡単であり、且難解なる法律問題を生ずるが如きこと殆ど稀であるから」という理由にならない理由を持ち出す。その際、「本人の改悛を促す機会を作るため」、近親者を「転向」のための輔佐人に利用しようとさえする（以上、太田「改正治安維持法を繞る若干の問題」）。

立法者はこの制度を行政作用たる一種の保安処分とする一方で、刑罰を科す狭義の司法権には属さないものの、裁判所や検事の関与する広義の司法権には属するなどと、苦しい説明を試みるが、こうした体裁を整えようとするのも、公然と罪刑法定主義を逸脱する負い目からである。しかし、それも「非常時立法」の要請の前にあつさりと乗り越えられる。この本質は「非転向者」の強制的隔離にあり、もはやここでは「まつろはざる」を「まつろはしむべく抱擁せらるる大御心」さえも発揮されない。それは、立法者の太田自身において「改善的機能よりも保安的機能、換言すれば社会防衛的機能を重視するもの」（『思想犯予防拘禁制度概論（一）』『法曹会雑誌』一九四二年九月）と公言される。したがって、「非転向」である

限り、何度でも更新を繰り返し、無期と変わることのない拘禁が継続される残酷な制度となる。

以上のような意味で、治安維持法の「改正」は、新治安維持法と呼ぶべき画期的であった。まだ「思想対策、殊に所謂国家総動員の準備工作」(池田克「治安維持法案の覚書」『警察研究』三四年八月、VI—三—4)と位置づけられていた一九三四、三五年段階の治安維持法「改正」の試みは、数年を経て、ここにその「改正」の内容を何倍にも膨張させて実現をみたのである。それは、単なる治安維持法の単独の「改正」に止まらず、日中全面戦争からアジア太平洋戦争へと展開していくなかであって、ほぼ同時に制定をみた国防保安法とともに二つの意義を有していた。

一つは、「高度国防国家の体制」確立に向けて、法制面での中核をなすことである。法学者小野清一郎は、「国防法制の一環としての刑事法制は今議会〔第七六議会——引用者注〕において画期的な一歩を進めた」(『司法法規概観』『新法律の解説』所収)と論じる。両法の成立をみた直後、司法省は臨時の司法長官会同と思想実務家会同を召集するが、そこでは「聖戦目的の遂行を期し、一面国際危局に対応して高度国防を整へ」るためには「国内治安の確保」が絶対的に必要だとして、つぎのように注意が喚起される(臨時司法長官会同における柳川平助法相の訓示、四一年三月二六日、『法律新聞』三月二八日)。

苟も我国体に背反するが如き不逞の徒輩に対しては、彼等を慍伏せしむるに足る法規を整備して、之が絶滅を図り、国家の存立を脅すが如き外謀活動に対しては、之を封殺するに足る罰則を設けて、之を完全に破摧すると共に、斯の如き重大なる犯罪に対しては、強力にして統一ある捜査を実施し、迅速適正なる裁判を庶幾し得るが如き法的体制を確立すること、亦喫緊の要務と謂はねばなりません。

この「法的体制」の確立こそ新治安維持法と国防保安法にほかならないが、その一層の整備強化は、一二月八日以降、急速に実現する。対米英戦の開戦に際して、松阪広政検事総長は「反戦、反軍的言動や厭戦的の悪質なる思想謀略にたいし我々は敢然として争はなければならぬ」(『法律新聞』四一年一二月一五日)などと言明していたが、四二年二月二四日には裁判所構成法戦時特例と戦時刑事特別法が公布となるのである。これらで採用された控訴審の省略や弁護権の制限などの刑事手続きの特例は、新治安維持法などで前例を開かれたものだった。新治安維持法の成立当時、法学者牧野英一は刑事手続

きの特例を「刑事訴訟法一般に対する重大なる修正の前駆者となるわけのもの」(「非常時立法としての刑罰法規の強化」『法律時報』四一年三月)と積極的評価を与えていたが、それは一年もたたずに戦時司法として一般化されたのである。

前大審院長の泉二新熊は、高度国防の目的遂行を妨害侵犯する者に対して国家権力の刑罰制裁を定めたものが「高度国防刑法」であると位置づけ、それは狭義の国防刑法・防諜刑法・経済刑法とともに、思想刑法から構成されとする。思想刑法は「反国体、反戦争、階級闘争等凡そ国家社会の既成秩序を擅に破壊せんとする思想を表現する行為に対する一切の刑罰法規」の謂いであり、治安維持法がその中心である。そして、「国内思想の取締は国防の基礎条件である」と論じる(以上、「高度国防刑法の概観」『法律新聞』四一年七月連載、泉二『法窓余滴』所収)。アジア太平洋戦争の遂行の上で、新治安維持法は高度国防国家体制を構築する重要な役割を持つと積極的な意味付けを与えられたのである。

もう一つは、新治安維持法・国防保安法をてこに、ファシズム的法理念が急速に浸透し、そのもとで個別法令の再編が進むことである。泉二は、一九四〇年四月の司法官会同での大審院長としての演述のなかで、「立法及司法の日本化」を強調した。すなわち、「立法及び司法の指導精神が国体及び皇道精神並びに之に基づく美風良俗を基礎とすべき点にある」というもので(ここからは「国体に背戾する思想犯」への「嚴重なる制裁」も導かれる)、個人主義や自由主義を基調とする欧米法からの模倣を脱却すべきだとする(「立法及司法の日本化」『法窓余滴』所収)。こうした認識は、司法当局者の間だけでなく、法学者の間にも急速に広まっていく。一九四〇年秋には「国体の本義に則り、日本法の伝統理念を探索すると共に近代法理念の醇化を図り、以て日本法理の闡明並にその具現に寄与せんことを期す」を第一の綱領とする日本法理研究会(会長塩野季彦)が組織され、法学者以外に司法実務家も参加した。東京刑事地裁検事正の池田克らも起草に加わったその第三部会作成の「日本刑事法理研究要綱」(四一年七月)では、「犯罪並に刑罰は本来皇法たる刑法に依つて定まる。故にその精神に基く刑法の類推的展開は妨げない」「刑事手続に於ては従来の個人主義的・自由主義的對抗意識を清算し、道義の維持とその具体的展開とを図らねばならぬ」などの方向を打ち出す(以上、日本法理研究会『日本刑事法理研究要綱』、四一年八月)。すでに施行された新治安維持法などの理論的裏付けと今後の「刑事法理」の「類推的展開」が予告されているといえよう。

日本法の強調は、大東亜新秩序における法制的な面での理論づけにも至る。日本法理研究会自身、その綱領の第二には「皇国の国是を体し、国防国家体制の一環としての法律体制の確立を図り、以て大東亜法秩序の建設を推進し、延いて世界法律文化の展開に貢献せんことを期す」とうたっていた。その一員でもある刑法学者の小野清一郎は『日本法理の自覚的展開』（一九四二年二月）のなかで、「大東亜の新秩序は、この東洋の道義としての日本道義、日本法理に基づく大東亜諸国・諸民族の法的秩序の形成でなければならない。其は亦日本道義即東洋道義に基づく古くして新なる東洋文化秩序の形成でもある。而して其はやがて真の世界的法秩序、文化秩序の形成を指導するに至るべきである」とまで論じているのである。

大東亜新秩序の一側面たる「日本法理に基づく大東亜諸国・諸民族の法的秩序の形成」とは、なによりも「大東亜治安体制」の構築にはかならない。四一年七月の思想実務家会同における、「満洲国」ハルピン高等検察庁検察官真田康平の「武力国防、経済国防に就ては日滿支を一貫した体制を整へつゝあるに拘らず思想国防に於ては其の間多少の連繋はあるにせよ、武力経済の夫れに比し極めて微々たるもの」、「日本は東亜の盟主であり大陸の経営者である以上東亜の大陸の思想国防の当該盟主であり経営者であり又其の使命と責任があると信じます」（『昭和十六年七月 思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第九一号）という発言からは、「大東亜治安体制」への期待が読みとれる。こうした思想実務家会同や保護観察所長会同などに、植民地の朝鮮・台湾、関東州からだけでなく、「満洲国」「蒙古連合自治政府」の思想司法関係者も参列し、それぞれの治安状況などを報告している。司法省からは中国の北京や上海に興亜院への出向などのかたちをとって思想検事が派遣され、中国共産党などの状況を報告する態勢もとられていた。そして、VIII章の解説で述べるように、「満洲国」においては、四一年二月二七日、内容には若干の相違はあるものの日本の治安維持法と同じ名称を持つ「治安維持法」（VIII—1—4）を制定し、さらに四三年には「予防拘禁」「保護観察」を内容とする法律も制定する。「大東亜治安体制」の法制面での整備は、新治安維持法を基軸になされつつあったのである。

四 新治安維持法の運用

一九四一年五月一日から施行となった新治安維持法の運用状況をみよう。その「国体」変革・否定の処罰嚴重化、刑事手続きの特例、「予防拘禁」制の三つは、具体的にどのようなように運用されたのだろうか。

施行を前に招集された臨時思想実務家会同（一九四一年四月四、五日）でも、対米英開戦後の臨時思想実務家会同（四二年二月一七日）でも、協議の中心は「強制捜査権の運用に関する事項」や「予防拘禁制度ノ運用ニ付裁判並請求上考慮スベキ事項如何」にあり、実体的規定の増補強化についてはほとんど議論されていない。新治安維持法の運用に関して司法省から発せられた通牒類の主なものも捜査手続きや「予防拘禁」についてである（VI―五―1）。これは、一九三〇年代を通じて治安維持法は当事者自身からも「限界」と認識されるほど拡張解釈され、新治安維持法の規定はその追認にすぎなかったから、あえて事新しく協議することもなかったからであろう。それでも合法性「限界」の法解釈に頭を悩ましたり、良心の呵責を感じることも不要となったことは、念願の強制捜査権と「予防拘禁」制を手にいれたことを加え、思想検事たちを一層の抑圧取締に駆り立てた。その一端は、四一年四月の会同に名古屋控訴院検事の提出した意見書の「第一、検挙」にうかがうことができる。「法益及現状の重大並立法理由に鑑み検挙は 1 最高度の早期検挙を断行し 2 科学を最高度に利用し 3 機敏適切有効にして 4 犯罪をして常に最高限度未遂の域を越さざらしめ 5 人權を極力尊重し 6 社会不安を最少限度に止め 7 一網打尽以て拔本塞源の実績を挙ぐることを要諦とす」（『昭和十六年四月 臨時思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第八八号）とするのである。この「最高度の早期検挙」の断行とは、いわば地平下から反・非「国体」的言動をえぐりだす決意表明であった。

状況や戦局の進展とともに、治安維持の確保が緊急の要請となるにしたがい、当局の慫慂も強まる。司法省では四一年九月一六日、対米英開戦に備えて「非常事態ニ対処スベキ思想檢察運用方針」（VI―五―1）を通牒するが、「左翼運動」や「民族独立運動」に関しては、「予防拘禁」制の活用と「強制捜査権ヲ極度ニ活用シ徹底的早期検挙ノ実ヲ挙グルコト」など

を指示する。内務省では、すでに「治安維持ニ関スル非常措置要綱」を通牒し（七月三十一日）、特高警察を督励して予防検査実施の際の名簿を作成させていた。この「非常措置」は、一月九日に全国で発動される。

戦局の劣勢が明らかになった四三年一月一三日に内務省が作成した「治安対策要綱」は、「本年上半期ノ国内情勢ハ戦況ノ推移ト相表裏シテ治安上極メテ注意警戒ヲ要スルモノアリ」という認識にたつて、「周到果敢ナル取締」を指示する。その具体的内容を「宗教運動」でみると、つぎのような徹底ぶりである（以上、内務省「非常措置、通牒、治安対策一括」、拙編『特高警察関係資料集成』第二三卷）。

（一）宗教犯罪ニ関シテハ特ニ治安維持法関係犯罪乃至反戦反軍等ノ思想的犯罪ニ取締ノ重点ヲ置クコト

（二）前項ニ関シテハ集团的犯罪ニ対シテノミナラズ、個々ノ宗教教師僧侶等ノ言説行動等ニ対シテモ充分ナル査察取締ヲ為シ、反戦、厭戦、反軍其ノ他人心ヲ惑乱スル虞アル言動ニ就テモ充分留意スルコト

（三）〔略〕

（四）国体明徴ヲ標榜シ、真偽不明ナル古文書、古器、古墳等ヲ宣伝シテ国民大衆ノ国体觀念ヲ惑乱スルガ如キ宗教類似ノ各種団体、運動等ニ対シテモ充分取締ヲ為スコト

この（二）（四）は、新治安維持法第七条の「神宮若ハ皇室ノ尊厳ヲ冒瀆スベキ事項」流布の積極的活用を求めたものである。さらに四四年末になると、内務・司法両省は「思想犯勤労輔導対策案」を策定し、思想犯前歴者で不穩の可能性があると判断した人物を特別の施設に収容し、強制労働と思想洗脳を図る計画まで立てる。これは実行されないが、「併用措置」として列挙されていた「一、容疑者ニ対スル検査取締ヲ強化スルコト 二、予防拘禁ノ請求ヲ積極化スルコト」（内務省「思想事件関係勤労動員関係綴」、米軍没収資料マイクロ・フィルム、OJ6）などは、現実の展開があつたと思われる。そして、敗戦を控えて予防検査・拘禁を実施するために、再び「非常措置要綱」が策定され、その対象者がリスト・アップされた（以上の詳細については拙著『特高警察体制史』参照）。

統計的数値からいくつかのことがいえる。第一に、一九四一年の検査者数が三七年以来の千人台を越えたことで、これは新治安維持法の施行および対米英戦の開戦と関わる取締強化の反映であろう。第二に、四二年以降も各年五〇〇人以上の

検挙者をみることは、「左翼」「民族独立」「宗教」を問わず、地平下からの剔出の「成果」といえる。なかでも「民族独立」と「宗教」の比率が相対的に高くなっている。また、起訴の割合も三六年～四〇年の平均が二一％なのに対し、四一年から四五年五月までの平均は三七％に達する（以上、VI―五―9〈3〉）。いずれも処罰の嚴重化の指標にほかならない。

第三は、その傾向が公判や行刑でも明らかに看取しうることである。一九四四年を例にとると、新受刑者一四〇人のうち、懲役二年以下は四二人に過ぎず、三年以下は六四人、五年以下は一七人、一〇年以下は一四人で、一五年以下が二人もいる（司法省『第四十六行刑統計年報』）。これは、一九三〇年代後半における科刑の三分の二近くが二年以下の刑期で、しかも多くが執行猶予付であったことと対照的な嚴罰である。新治安維持法で刑期が引き上げられたが、それが忠実に適用されているといつてよい。また、一九四五年版の『司法一覽』中の「治安維持法違反収容者及釈放者」（VI―五―9〈2〉）によると、四二年以降、仮釈放者は激減しており、「転向」を表明しても仮釈放をしない行刑の方針が確立していることがわかる。敗戦直前（一九四五年七月一日現在）、治安維持法違反の受刑者は二一八人を数え（司法省刑政局「治安維持法受刑者に関する綴」（米軍没収資料マイクロ・フィルムMJ144〈R.5〉）、ほぼ同じ段階で四六人が「非転向」とされた（五月一日現在、内訳は「共産」二三人、「民族」一六人、「宗教」七人（米軍没収資料マイクロ・フィルムOJ6〈R.2〉））。

第四として、罪態別にみると、新治安維持法の適用の中心は各結社・集団の「目的遂行」にあったことである。「結社加入」は、三〇年代後半が五〇％前後であるのに対し、新治安維持法では一割を切っている（VI―五―9〈1〉）。これは、地平下から犯罪行為を剔出するにあたり、グループないし研究会的なものを摘発したとしても、個々の犯罪行為としては「目的遂行」程度しか抽出しえなかったことを意味する。それでも、新治安維持法下の公判では、懲役三年などの嚴罰を科したのである。

つぎにそうした無茶苦茶な新治安維持法の適用ぶりを判決や判例で瞥見しよう。新治安維持法でもっとも多い「目的遂行」罪適用の論理展開のパターンを、北海道生活綴方事件の判決でみる（一九四三年二月四日、旭川地裁判決、『思想月報』第一〇七号、四三年一〇・一一・一二月）。まず被告人の共産主義の信奉を述べ（思想犯の前歴に触れることも多い）、ついで「コミンテルン」カ世界「プロレタリアート」ノ独裁ニ依ル共産主義社会ノ実現ヲ標榜シ世界革命ノ一環トシテ我

国ニ於テハ暴力的革命手段ニ依リ我国体ヲ変革シ私有財産制度ヲ否認シ「プロレタリアート」ノ独裁ヲ経テ共產主義社会ノ実現ヲ目的トスル結社ニシテ日本共産党ハ其ノ日本支部トシテ右目的タル事項ヲ実行セントスル秘密結社ナルコトヲ知悉シ乍ラ」と認識の存在を認定する（この定義づけの部分は、他の判決でもほぼ一定している）。そして、「我国現下ノ社会情勢並師範学校教諭タルノ地位ニ鑑ミ主トシテ芸術及教育ノ分野ニ於テ合法的場面ヲ利用シ師範学校生徒、小学校教員一般大衆ヲ共產主義的ニ育成啓蒙シ以テ前記結社ノ為広汎ナル活動ノ地盤ヲ作り其ノ目的達成ニ協力センコトヲ意図シ」とみなし、数個の具体的言動を例示したうえで、「目的遂行」罪を認定する。新治安維持法第一条の後段などを適用し、懲役三年六月の判決を下す。この判決の場合、「目的遂行」の「意図」の部分と比較的「丁寧」に（それだけに荒唐無稽ぶりが際立つ）認定しているが、党やコミンテルンへの認識について、「再ヒ其ノ活動ニ参加センコトヲ決意シ」や「之ヲ支持シ右両結社ノ目的遂行ニ資セムコトヲ企図シ」程度の認定で、すぐに「目的遂行」罪に結論づけてしまう判決も多い。

こうした論理展開は、基本的に一九三〇年代後半に開発されたものを踏襲しているといつてよい。新治安維持法では、前述のように「国体」変革結社とは別に、「支援結社」「準備結社」、さらに「集団」とそれぞれの「目的遂行」行為までの処罰を可能とする重層的な規定を設けたが、実際的には、上記の論理を用いて、多くの場合を共産党・コミンテルンという「国体」変革結社の「目的遂行」行為で間擬したと思われる。例外的事例として、戸坂潤・岡邦雄らの唯物論研究会事件に対する控訴審・大審院判決は第二条の「支援結社」規定を適用しているが、そこでも「改正治安維持法第二条ニ所謂結社ヲ支援スト為スニハ主観的ニ被支援結社ヲ支援スルヲ以テ足り其ノ支援結社ト被支援結社トノ間ニ客観的ニ組織上ノ関連アルコトヲ要セサルモノトス」（一九四四年四月八日、『大審院刑事判例集』第二三巻）という判断が示され、「支援結社」の組織とその「目的遂行」行為が、党・コミンテルンの「目的遂行」行為であると認定されてしまう。

三〇年代後半以来の断罪の論理を踏襲しているとはいえず、新治安維持法の重層的な規定が不必要だったわけではない。新治安維持法の法益の範囲が拡大したことで、それまで法解釈の「限界性」を感じていた検事・判事からそうした心理的圧迫を取り除き、さらに新治安維持法の含意する精神を汲んで、自由自在の適用を可能にした。新治安維持法以前は、「結局ノ所」「窮極ニ於テ」などの飛躍の論理を用いて党・コミンテルンへの認識と「目的遂行」の意思を橋渡ししなければ

ならなかったが、もはやその種の手間をかけず、簡単に両者を結びつけるだけで足りるとしたのである。その際、唯物論研究会のように「支援結社」の次元から問擬していくことは、先の大審院の新判断があっても、なお「基本的ニ」や「窮極ニ於テ」の論法に依存せざるをえないため（「唯物論一般ノ研究及啓蒙ヲ標榜シツツ基本的ニ共產主義ノ基礎理論タル弁証的唯物論ヲ研究シ窮極ニ於テ「コミンテルン」並日本共産党ノ目的達成ニ寄与スルコトニ依リ此等ノ結社ヲ支援スルコトヲ目的トスル唯物論研究会ナル結社ヲ組織シタル」〔同前〕）、一般的にはそうした手間暇をかけない直接的な第一条で処理することになったと思われる。同じ「目的遂行」罪でも、第一条による方がインパクトはあったし、刑期についても「三年以上」という実益があった。

新治安維持法の重層的な規定の威力は、日本国内における朝鮮民族独立運動への弾圧や宗教運動の弾圧で発揮される。

民族独立運動に対する新治安維持法の適用は、四一年以降の合計で九四三人に及ぶが（四五年五月まで〔VI―五―9（3）〕、警察の資料では八一九人〔VI―五―9（13）〕、その過半は第五条の「協議」罪の適用であると推測される。たとえば、四四年四月一三日に京都地裁でなされた京大生に対する判決は、「朝鮮民族ノ自由幸福ヲ招来センカ為ニハ朝鮮ヲシテ帝国統治権ヨリ離脱セシメ独立国家ヲ建設スルノ他ナク之カ実現ノ為ニハ当面朝鮮人一般大衆ノ文化水準ヲ昂揚シテ其ノ民族的自覚ヲ誘起シ漸次独立ノ機運ヲ醸成セサルヘカラストノ決意ヲ固ムルニ至リ之カ目的達成ノ為」として、友人に対する「民族独立意識ノ昂揚」の働きかけを取り上げた上で、「以テ国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ其ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル」と結論づけ、第五条を適用して懲役二年とするのである（『思想月報』第一〇九号、四四年四、五、六月）。これに先立ち、樺太地裁の判決に対する上告を棄却した大審院では、「所謂国体ノ変革ニハ邦土ノ一部ヲハ天皇統治権ヨリ離脱セシメ独立国家ヲ建設センコトヲ画策スル場合ヲモ包含スルモノトス」という新判例となる判断を下していた（四三年九月一日、『大審院刑事判例集』第二二巻）。もっとも、こうした判例は朝鮮では早くも一九三〇年の高等法院の判決で確定していた。

民族独立運動への適用で、第一条の「国体」変革結社や第四条の「準備結社」によるものもある。前者の例では、「朝鮮固有ノ文化ヲ擁護シツツ朝鮮民族ノ大部分ヲ占ムル無学者ニ対シ学校経営、出版事業等ニ依リ精神的ノ啓蒙ヲ行ヒ民族意識

ヲ培養シ獨立機運ノ醸成ニ努ムルト共ニ其ノ生活ヲ改善シ經濟的更生ヲ図リ依テ以テ朝鮮獨立ノ素地ヲ作ルコトヲ当面ノ任務トスル結社竹馬楔ヲ組織シ」(四三年二月二十四日、大審院判決、『大審院刑事判例集』第二三卷)というもので、後者の例として「獨立運動ノ指導者タルヘキ人格ノ養成、実力ノ涵養ニ努メ併セテ朝鮮大衆ニ対シ民族獨立意識ノ啓蒙、昂揚ヲ図リ以テ獨立機運ノ醸成ニ努ムルコトヲ当面ノ任務トスル集團「ウリ朝鮮獨立グループ」ヲ結成シ」(東京刑事地裁の予審終結決定書、四三年九月一七日、『思想月報』第一〇六号、四三年九月)をあげられる。この二つの事例をみても、「国体」変革結社と「準備結社」の相違は不明であり、「協議」罪との区別もつけがたい。そうであれば、これらの条文の適用に明確な基準があつたわけではなく、「民族獨立」への意識の強弱により、使い分けられたといえよう。「結社竹馬楔」の場合、懲役四年の判決となつている(「協議」罪では二年ないし三年)。

「類似宗教」の処罰こそ、新治安維持法によつてもっとも恩恵に浴した。第七条の「国体ヲ否定シ又ハ皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スベキ事項ヲ流布スルコトヲ目的」とする結社とその「目的遂行」行為、第八条の同目的の「集團」とその「目的遂行」行為が適用される。一例として日本聖教会への弾圧をみると、「千年王国ノ建設ニ際リテハ地上各国ハ総テ殄殲セラレ其ノ一環トシテ我カ国 天皇統治モ亦廃止セラルヘキモノト為スト同時ニ此ノ三位一体ノ神ノ外神ノ存在ハ否定スヘキモノトシ偶像礼拝ノ排撃ヲ強調シ畏クモ我カ国民ノ伝統的尊信ノ中心タル 伊勢神宮ヲ始メ奉リ一切ノ神宮神社ハ畢竟偶像ニ過キササルヲ以テ之ヲ祭祀礼拝スヘキモノニアラスト妄斷スル神宮ノ尊嚴ヲ冒瀆スヘキ事項ヲ包藏スルモノナルコトヲ知悉シナカラ」(鳥取地裁判決、四三年五月三十一日、『思想月報』第一〇二号、四三年五月)という認定にもとづく。

しかし、「民族獨立運動」の場合と同様に、反「国体」意識がきわめて強いと判断された場合には、「国体」否定でなく、第一条の「国体」変革を適用して、重罪を科した。燈台社の明石順三らに対する裁判がそれで、燈台社を「万世一系ノ天皇君臨シ統治權ヲ總攬シ給フ我カ世界無比ノ国体ヲ変革スルコトヲ目的トスル結社」(東京控訴院判決、四三年四月十三日、『思想月報』第一〇三号、四三年六月)と断じ、組織・指導者の明石順三に第一条前段を適用し、懲役一〇年(求刑は無期懲役)という判決を下す。

つぎに刑事手続きの便宜化について。まず検事の強制捜査権からみる。これは、新治安維持法下のいずれの思想実務家会

同でも協議の中心となった。また、四一年一二月一八日付の通牒「強制捜査権運用ニ関スル件」(VI—五—1(10))や四二年一月二四日付の法相訓令「思想檢察規範」も、強制捜査権の執行のマニユアル化を試みていた。四二年七月、思想実務家会同で刑事局長池田克のおこなった指示からは、つぎのようにこの問題の現況を捉えていることがわかる(VI—五—3)。

本年二月ノ臨時思想実務家会同ノ際、検事各位ニ対シ、強制捜査権ノ運用ニ関連シ、捜査指揮権ノ確立ト其ノ一元化ノ為、渾身ノ努力ヲ払ハレ度キ事ヲ要望シ、之レガ為特ニ内密捜査ノ段階ヨリ積極的ニ関シテ檢察ニ関スル責任ノ所在ヲ明確ニスルコト並ニ思想事犯ノ捜査ニ付キ行政検束ヲ利用スルコトヲ嚴ニ戒メラレ度キコト等ヲ指示致シタノデアリマス。幸ヒ、各位ハ非常ナル熱意ヲ以テ此ノ方向ニ努力サレテ居ラルルノデアリマスガ、何分永年ニ亘ル因習ノ容易ニ打破シ難キモノアルヤニ思ハレルノデアリマス。

具体的には拘引状・拘留状の発布は検事名義によることや拘留期間の短縮化などが指摘されるが、それは現実の捜査では「永年ニ亘ル因習」によつて有名無実化に近い状況となつてゐるがためである。さらに、檢察側からみた「永年ニ亘ル因習」の最大のものとして、警察による行政検束の濫用があつた。司法省では、これらの脱法的ないし違法な「永年ニ亘ル因習」を排除し、検事による思想犯罪処理の一元的処理をめざして新治安維持法に刑事手続きの特例を盛り込んだわけだが、既得権を奪われることになる内務省・特高警察はその骨抜きを図つた。新治安維持法の施行を前に、警視庁特高部の作成した「改正治安維持法実施ニ伴フ各種取極事項」(VI—五—1(3))中の「之ヲ要スルニ新法律ニヨリ被疑者ノ検挙、留置、接見、移監等各般ノ事項ハ殆ド全部検事ノ指揮ヲ要スル要式行為トナリタルモカカル要式行為ニ拘泥シテ司法警察官ト検事トノ間ニ複雑ナル内部手續ヲ設定スルハ敏速隠密ヲ尊ブ此ノ種事件ノ検挙上不便尠カラザルモノアルヲ以テ要式行為トシテ之ヲ尊重スベキモ検事ト警察官トノ緊密ナル連絡ヲ通シテ事案ノ取扱ヲ極力敏速且簡易化スル様努ムベキモノトス」という見解に、見事に骨抜きの意向が現れている。もっとも、この「取極事項」は東京刑事地検との「申合事項」とされていたが、それは虚偽であつたため、司法省からクレームがつく事態となつた。そこに特高当局の焦慮も読みとれる。この問題は、内務・司法両省の折衝の結果、たとえば行政検束の場合、「全然検事ノ指揮ヲ受クルノ違ナキ急速ヲ要スル極メテ例外ノ場合」にのみ認めることにしたが、これが歯止めになることはありえなかつた。行政検束が事実上黙認されるに止まらず、送検に

いたるまでの捜査・取調過程では、特高警察による「永年ニ亘ル因習」を打破することは困難だったのである。四二年二月の思想実務家会同で、東京刑事地検からなされた「司法警察官に對します行政上の統制關係が直接であり且圧倒的である実情」という指摘、および「既に検挙すべきことを打合せたる後に於て報告を為し來つたと思料せられたる場合は、遺憾ながら必ずしも少なくないやうに思料せられるのでありまして、我々の無力を痛感しつゝある」（『昭和十七年二月 臨時思想実務家会同議事録』『思想研究資料特輯』第九二号）という慨嘆の発言に、それは明らかである。

実力の行使で「永年ニ亘ル因習」を守ろうとした特高警察であったが、新治安維持法の刑事手続きの新規定に制約を受けることになったのも事実である。大阪府警察部が一九四二年頃に作成した『特高警察に於ける視察内偵戦術の研究』（拙編『資料集成』第二〇巻所収）では、「従前の如く、之は臭い何かある」と捜査官一個の予断や独自の見解で捕へて行政留置による取調といふ便法が封ぜられた」と述べ、「往年の左翼取締は検挙の困難なるに對し取調は安易だつたが当今は検挙は安易でも内偵と取調が困難になつた」という。確かに司法警察官による聴取書が公判で証拠能力を持つことになったため、取調は慎重さを必要とすることになった。これまで特高警察官の教養訓練を主としてきた各検事局主催の特高主任会議も、検事の捜査一元化を指示徹底するための場となった。たとえば、四四年二月の茨城県における特高主任会議で、水戸地検の遊田多聞思想検事は「各種思想犯罪ニ對スル査察内偵ノ強化ニ格段ノ努力工夫ヲ重ネラル、ト共ニ査察内偵ノ結果ハ速ニ報告シ検事ト密接ナル連絡ヲ執リ思想檢察陣営ハ渾然一体其ノ総力ヲ發揮シテ事実ヲ萌芽ノ中ニ芟除スル如ク努メラレタイ」と指示するのである（『茨城県署長・特高主任會議關係書類』、拙編『資料集成』第二五巻所収）。

刑事局の太田耐造第六課長は一九四二年二月の思想実務家会同で、ゾルゲ事件や企画院事件を例に、思想前歴者に比重をかけすぎる「特高警察官に依る左翼の内偵が従来非常に杜撰であつたのではないか」（『昭和十七年二月 臨時思想実務家会同議事録』）という批判をもらす。一方、特高警察側はできるだけ検事の容喙を避けつつ、「敏速且簡易化」した捜査をめざす。こうして治安維持法の二つの担い手は依然として主導権争いを繰り返すが、それは全体として新治安維持法の発動を制限するものではなく、むしろ相乗的に運用を拡大・加速させることになった。

* 一九四一年一〇月、R・ゾルゲと尾崎秀実らのソ連赤軍の諜報組織が発覚、検挙された。ゾルゲと尾崎は国防保安法違反

で死刑となった。

＊ ＊

「高度国防国家建設」「公益優先」を掲げた「経済体制確立要綱」の原案作成にあたった企画院の調査官和田博雄・勝間田清一らが、一九四一年一月から四月にかけて検挙された事件。

刑事手続きの特例の第二は、控訴審省略の二審制である。これについては、『思想月報』第九二号（四二年三月）所収の二つの大審院判決に付されたコメントが参考となる。「阪神地方党再建運動」とされた事件では、「昭和十六年七月十五日に神戸地方裁判所に起訴せられ、同年九月十八日予審終結、同年十一月十一日に求刑通り懲役二年の第一審判決言渡しあり、本年三月九日上告審の判決が言渡されたもので、新法による手続の結果著しく審理期間の短縮されたことが窺はれる」とある。もう一つの土方与志の事件は、「検挙以来上告審判決確定に至る迄八ヶ月に過ぎず」という。他の新治安維持法下の裁判でも、上告審となる大審院の判決はほぼ数カ月以内で出されている。

この二審制では、事実審が第一審のみとなることから、これまで以上に第一審の重みが加わったが、すぐあとで述べる弁護権の制限や検事・司法警察官の聴取書が証拠能力を持つこと、そしてなによりも処罰規定の増補強化によって、被告人はもはや争う余地のない形式的な裁判を甘受せざるをえず、無罪判決を得ることは事実上ありえなかった。検事は予審判事の権限と同等な強制権を持つことになり、予審の意味は薄れたが、判事側は審理促進の観点からそれを容認するばかりでなく、判事よりも「其の事件に付て認識が高いと云ふことになりましたから検事の説明を求め」（四一年四月の思想実務家会同における大阪地裁判事船内正一の発言）とあるような検事の優位性に従うことも当然視された。四二年二月の思想実務家会同では思想検事のみが招集されたことも、判事の相対的従属ぶりのあらわれである。

確かに公判開始以降の刑確定までの期間は短縮されたが、特高警察による検挙・取調は、被疑者の一年間の拘留が認められたこともあり（実際にはそれすら守られなかった）、公判以前になされる肉体的・精神的懲罰は少しも減じなかった。

弁護権の各種の制限は、「弁護人は徒らに被告人の個人の利益を擁護することは許されなくなつた。弁護人は国家的見地に立つて、被告人ばかりでなく、国家と云ふ立場も考へて裁判所と協力しなければならぬ」（四一年四月の思想実務家会同

における仙台地裁判事古関敏正の発言」という認識にもとづいている。四一年五月九日付の司法省令「弁護士指定規定」により、「思想、経歴其ノ他ノ事由ニ因リ指定ヲ適当ナラズト認ムル者」は司法省の作成する名簿に登録されないことになった。七月一日現在で、六九三人の弁護士が登録されている（『東京弁護士会百年史』）。そのなかには海野晋吉（唯物論事件や横浜事件を弁護）のように新治安維持法の範囲内で被告人の利益の擁護を第一義とした少数の弁護士もいたが、大勢は「国家的見地に立つて」、審理の促進に協力する弁護ぶりである。北方性教育運動事件の大審院公判において、第一審の量刑を重すぎるとするある弁護士の弁論は「刑ノ執行ヲ猶予スルノ恩典ニ浴セシメ真ノ日本人トシテ更生シ新ナル思想ノ下ニ其ノ熱意ト努力ヲ傾注シ奉公ノ誠ヲ致サントスルノ決意ヲ完ウセシムルノ機会ヲ与ヘラレンコトヲ念願スルヤ切ナリ」（四二年七月一七日、『思想月報』第九六号、四二年七月）というものである。また、無教会派キリスト者の浅見仙作の第一審の官選弁護人の弁論は、つぎのような見当違いぶりであったという（浅見『小十字架』所収）。

被告の熱心は動かすべくもありません。被告が信仰を翻えさぬと言うは致し方がないと思う。こう言えば被告に笑われるかも知れないが、被告は秩序ある教会にも属せずして、無秩序の無教会主義を信じ、しかも四十年間伝道せる結果僅か百名位の信者しか出来ないという、実に夢のようなことを信じているなど、気の毒の至りであるが、それでも被告は信者にならぬ前には、尊王の思想を持ち日本外史を愛読していたと言うのであり、特に老齡でもあれば宜敷く御寛大の御処分あるように願います。

第四番目として審理の促進を名目とした裁判管轄の移転請求をなしうる場合の拡張があるが、この運用状況は判然としない。この手続きの実施の準備として、控訴院所在地の地裁に思想公判部を特設することが計画されたが、予算の制約などから東京と大阪の両地裁に限られ、それぞれ一部（判事各三人）が増設されることになった。これは四一年十一月の裁判所職員定員令の改正で実現をみるが、実際の運用状況は不明である。『思想月報』第九六号（四二年七月）で、司法省は熊本地裁の定めた「刑事特別事件処理規定」を紹介するが、これは国防保安法および新治安維持法違反事件の公判は思想係判事らから構成される「特設部」でおこなうというものである。各地裁においても实际的に「思想係判事」が設けられていたものと思われる。

ついでに、思想検事の権限強化に伴い、その総元締めたる大審院検事局に新たに思想部が設置された（四二年二月）ことも触れておこう。「新法ノ施行ヲ機トシ、全国的ニ有機的関連性ヲ有スル統一の捜査陣営ヲ樹立強化スルノ必要ニ迫ラレ」として、大審院検事局に勅任の思想検事が配置され、合わせて主な地裁検事局にも二五人の思想検事が増員された（「公文類聚」中の参考資料、一九四一年、国立公文書館所蔵）。思想部部长には前東京地裁次席検事の船津宏が座り、部員には東京保護観察所長の市原分と刑事局第五課長の清原邦一が就いた。いずれも思想犯対策をリードしてきた司法官僚である。そして、司法省の刑事局長として池田克がいた。新治安維持法はこれらの思想司法のエリートたちの総指揮で運用されたのである。

つぎに、「予防拘禁」制の運用である。この新制度の実施に際しては、さまざまな関連法令（VI―三に所収）と通牒（VI―五―1に所収）、その意義と運用についての解説類（たとえば、『刑政』四一年七月号の「予防拘禁特輯号」〔正木亮「予防拘禁所経営論」、安達勝清「予防拘禁制度に就て」など、VI―四―4、5として所収〕）が出される。

新治安維持法の施行とともに設置された東京予防拘禁所は、新施設の建設が計画されたものの資材不足で実現せず、豊多摩刑務所内の拘置施設を改造して、四一年二月二八日に開所となった（空襲で被害を受けたため、四五年六月、府中刑務所内に移転）。職員は教導官二人（一人は所長）、教導官補と書記各二人で、これら以外に刑務所の看守に相当する教導が一人（四四年一月一日現在）もいた。

「予防拘禁」に期待されるものとして、「隔離は予防拘禁に於ける最小限度の目的であり、改善は更に其の上に在るものである」（中尾文策「予防拘禁の誕生」『刑政』四一年四月）という立場と、「改善的機能よりも保安的機能、換言すれば社会防衛的機能を重視するもの」（太田耐造「思想犯予防拘禁制度概論（一）」『法曹会雑誌』四二年九月）という立場があり、後者が優勢だった。前橋地裁検事正から、まもなく「予防拘禁」の執行を所管する行刑局の局長に就任する正木亮は、それらの積極的な併用論者である。つまり、「修養道場」「精神入替所」的性格をもたせる一方、刑務所以上の厳重な戒護力を備えるべきだとし、外壁に電流を流すことや逃走防止のための機銃装備なども考えられるとする。さすがにそれらは実現しないが、正木は行刑局長として東京予防拘禁所を視察した際、「司法当局として申しあげるが、治安維持法の罪を犯す惧れ顕

著なるものとして、当予防拘禁所に收容されている諸君に対しては、その首をチョン切ってもよいことになっている」と脅しつけたという（土屋祝郎『予防拘禁所』）。なお、「思想特別研究員」として「予防拘禁制度に就て」調査した笠松義資（大阪地裁判事）は、その報告書（『思想研究資料特輯』第九九号、四三年一〇月）のなかで、実施後二年を経過した時点で、「予防拘禁制度は其の本質上隔離処分なる強制手段を伴ふ一種の保護処分」と位置づけ、「斯く解することに因り予防拘禁制度は我が国固有の道義を基調とする独創的制度として高度の文化的意義を有すると共に、国民感情にも合致し之が運営上洋々たる前途を持ち得べきものと信ず」と論じる。

朝鮮においては新治安維持法による「予防拘禁」制に移行するに際し、あらためて「朝鮮思想犯予防拘禁規則」を定め、收容者の教化について「国体ニ対スル明徴ナル觀念ト皇国ノ道ニ対スル確固タル信念トヲ把握セシメ且之ヲ実践ニ移サシムルヲ以テ目的トス」と規定していた。ところが、国内の「予防拘禁処遇令」では同様な規定は設けられなかった。朝鮮の場合、「予防拘禁」制を先行させたことに通じる「特殊事情」から「隔離」の重視とともに「教化」の方向を明確に打ち出したのに対して、日本国内では「教化」は明確化されなかった。

ともかく未知の制度であったため、実際の運営はある程度、「現場」、すなわち東京予防拘禁所の所長の裁量に委ねられた。初代の所長となったのは、かつて東京保護観察所の輔導官をつとめ、名古屋地裁の思想検事であった中村義郎である。おそらくその中村の意向を反映して、東京予防拘禁所の定める「予防拘禁処遇細則」は第一条で「当所ハ被拘禁者ヲシテ国体ノ本義ヲ自覚シ忠良ナル日本臣民タラシムル為之ヲ指導鍊成スルヲ以テ目的トス」とうたった。中村は、「機関銃を備えつけよ」という司法省の指示を拒否したとか、「被拘禁者を犯罪者としては扱わなかった」と自負するが（山辺健太郎「初代予防拘禁所長に聞く」『現代史資料月報』、一九七三年八月）、「天皇主義・日本精神こそ絶対的普遍的真理と確信して拘禁所の運営にあたった人」（松本一三「東京予防拘禁所の回想」『獄中の昭和史 豊多摩刑務所』所収）と評価される所長である。一年を経過した時点で、「昭和十八年第一期計画」が樹立されるが、「訓育」では、所長の「思想訓育」のほか、職員による「国体の本義と臣民の道」などの講話が予定されていた（笠松「予防拘禁制度に就て」）。ただ、その実際の処遇方針としては、「彼等に対して転向を強要し又求めやうともしない」「唯じつと見て居る、見て居る内に彼等が過去の考へ方を続け

るやうなことは断乎として絶対に是は許さない、さうでない観点から出て来るやうなことは段々之を助長して行く」（一九四三年七月の東京控訴院管内思想実務家会同における中村所長の発言、『現代史資料』『治安維持法』所収）というものだったという。これは、山辺健太郎らの回顧とおおよそ合致するものであり、中村自身の「予防拘禁所素描」（『月刊刑政』四三年一月、VI—五—5）という随想の雰囲気にも照応する。

すこし先を急ぎすぎたので、司法省刑事局の『思想月報』や『思想資料パンフレット（特輯）』第三七号（四二年一月）「徳田球一・志賀義雄・福本和夫に対する予防拘禁請求関係事件記録」（『昭和思想統制史資料』第三巻収録）などに収められた関係資料から、「予防拘禁」の決定の様相などについてみよう。焦点は、治安維持法違反犯罪の再犯の「虞アルコト顯著」かどうかの認定にある。

東京の豊多摩刑務所内に仮施設の準備が進み、徳田球一らの出獄期日が迫り、対米英開戦が必至の状況となった四一年九月一六日、各地裁検事正宛に刑事局長名で「予防拘禁制度活用ニ関スル件」が通牒された（VI—五—1—6）。「国際情勢ノ頓ニ緊迫シ何時非常緊急事態ノ発生ヲ見ルヤ予測ヲ許サザル現時臨戦的国情下ニ於テ治安ヲ確保スル為詭激思想ニ基ク反法行為ヲ防遏スルノ要愈緊切ナルモノアル」という認識にたつて、「現時局下ニ於テハ単ニ非転向者ニ限ラズ所謂準転向者モ亦予防拘禁ノ対象トナリ得ベキコト」などと指示するのである。つぎのような基準の「準転向者」のうち1と2は「非常緊急事態切迫」の場合、「予防拘禁」が必要とされた。

- 1 過去ノ思想ニ懷疑的又ハ無関心トナリ思想的低徊ノ状態ニ在ルモノ
- 2 過去ノ思想ヲ抛棄シタリト表明スルモノ其ノ日常ノ言動、思考、態度ノ上ニ過去ノ思想ノ残滓ヲ留ムルモノ
- 3 過去ノ思想ノ残滓ヲ留ムルモノ之ガ清算ヘノ積極的努力ヲ為シ居ルモノ

この通牒に促されて、各地で「予防拘禁」の請求と決定が活発となる。たとえば、懲役二年の刑満了の前日、四一年一月二四日に静岡地裁で「予防拘禁」の決定を受けた松本一三の場合は、「依然共產主義思想ヲ抛棄セス該思想ハ正当ナリト確信シ居リ而モ共產主義者ナル以上今後ニ於テモ鬭争ヲ抛棄スヘキモノニ非スト言明シ居リ」（『思想月報』第八八号、四一年一〇月）という認定である。「保護観察」中の堀見俊吉に対する東京地裁の決定は、「心境ノ鍛錬未タ進マス唯物的世界観

ノ超克亦極メテ不完全ナル」として、「本人ヲ暫ク、其ノ周囲ノ共產主義者等ト離隔シテ之カ悪影響ヲ禦クト共ニ一面本人ニ潜心反省ノ機ヲ与ヘテ心境ノ確立ヲ輔導誘掖シテ其ノ転向ヲ全ウセシムル」（笠松義資「予防拘禁制度に就て」所収）ことが必要で、そのためには「保護観察」では不可能という断定である。二月九日の「非常措置」で拘禁された古崎平三郎に対する東京地裁の決定は、「其ノ転向ノ萌芽ヲ輔導長養スルハ刻下喫緊ノ急務」（『思想月報』第一〇〇号、四三年一、二月）とする。

「予防拘禁」に付せずという決定は、地裁では全体で六六件の請求中の六件にすぎない（四五年五月末現在）。福本和夫の場合はその一例だが、「其ノ学術的研究ノ態度並ニ内容等ニ依リ心境ニ多少ノ変化ヲ觀取セラルルモ未ダ尚共產主義ニ対シ批判検討スルヲ肯ゼズ」などという検事の「予防拘禁請求」（四一年一二月四日）に対して、東京地裁の決定は「若シ万一ヲ慮ルト謂ハバ宜シク思想犯保護観察ノ制ニ遵ヒテ予メ査察ヲ嚴ニシ、他日心境再転シテ為ニ再犯ノ虞顯著ナルヲ致サバ始メテ用フルニ予防拘禁ノ事ヲ以テスベシ」（四二年二月六日、『思想資料パンフレット（特輯）』第三七号）というものであった。

先の「転向」分類からすると、堀見と古崎は1あるいは2に、福本は3に相当すると判断されたといえるが、その決定は裁判官の判断に左右される。それは、裁判所の決定以前の、刑務所長や保護観察所長からの申立、検事による「予防拘禁」請求の要否の判定においても同様な問題を生じる。後述するように、地裁検事局の積極性如何により、かなり地域的なばらつきがみられるのである。当局者自身、「其の認定に付裁量の余地の相当広範なる概念を有するのであつて、之が認定は必ずしも簡単ではないであらう」（太田「思想犯予防拘禁制度概論」と承知していた）。

四三年二月に「予防拘禁」請求のなされた長谷川民之助の場合、六月の第一審では「其ノ転向ヲ偽装ヲ以テセス仮スニ暫時ノ日時ヲ以テシ皇恩ノ無窮ヲ感得セシメツツ其職場ニ於テ勤労ヲ通シ克己鍊成セシム可シ」として、「予防拘禁」に付せずと決定した。これに対して、検事が抗告し、九月の第二審では「保護観察当局トノ接触連絡ニ介意セサリシ事実」などから「偽装転向」とみなし、「予防拘禁」に付すことを決定した（『思想月報』第一〇六号、四三年九月）。さらに四五年になつて「予防拘禁」に付された事例では、「月に一回という指示を守らず、所轄警察署の特高課へ数ヵ月出頭しなかつたこと」

（松本「東京予防拘禁所の回想」）が理由にされたという無茶ぶりである。こうしたエスカレートは、もちろん司法省の徳憑による。四四年末、「予防拘禁ノ請求ヲ積極化スルコト」が求められたのについて、四五年六月の臨時思想実務家会同で船津宏刑事局長のおこなった「今後に於ける情勢の推移は既に一旦予防拘禁に付するの要なしと認められたる者の中にも、更めて其の要あるに至る者の無きを保し難く、予防拘禁対象者の増大が予想されるのでありますから、今後対象者の発見に付、一段の努力を致すと共に常に情勢の変化に留意し、戦時下に於て本制度の効果を最高度に發揮する様努力せられ度い」（『季刊 現代史』第三号、VI—五—7）という指示に、その一端をうかがうことができる。

四五年五月末の時点で、国内では六五人が「予防拘禁」に付された。このなかには大多数の「日本共産党」関係以外に、朝鮮の民族独立運動関係の一人と天理本道・燈台社関係の五人がいた。それぞれの決定理由をみておく。四二年七月、李康勲に対する熊本地裁でなされた決定は、「現在尚民族主義思想ヲ堅持シ朝鮮ヲシテ独立ノ国家タラシメムトスル願望ヲ抱懷」という判断にもとづく。李は検事に対する「聴取書」のなかで、運動に従事はしないが、文化的・教育的な「朝鮮民族ノ精神運動ヲ為シ独立ノ氣運ヲ作ルコトカ必要テアル」と述べていた（『思想月報』第九七号、四二年八月）。天理本道の高橋君子に対する静岡地裁の決定は、「転向」を表明するもその信念は「完全ナル清算」とはいえないとしたうえで、「其ノ信仰経歴且家族親族等ニ天理本道ノ信徒多キ事実及現下緊迫セル社会情勢等ニ照考スルトキ」、再犯の「虞アルコト洵ニ顕著」（『思想月報』第九三号、四二年四月）と断定する。

新治安維持法に懸案の「予防拘禁」制を盛り込む際、その対象者は仮に三〇〇人以上と想定され、小金井町に新設を予定した施設の収容定員は一四〇人として計画された。そして、四一年九月の通牒「予防拘禁制度活用ニ関スル件」でも「最大限」の活用が求められたが、既述のような無茶な適用をしても、実際には四五年五月末までで国内では六五人にとどまった。また、四〇〇人以上の対象者を想定していた朝鮮でも、四四年九月末の時点で八九人の収容であった（VI—五—6、なお朝鮮の施設は「保護教導所」と呼ばれ、京城に置かれた）。四五年六月の思想実務家会同で、刑事局長が「予防拘禁制度は其の制定当時予想せられたる所に比べ、必ずしも活発に運営せられ居るとは申し難い」（『季刊 現代史』第三号）と述べるように、この制度はまず運営という点で不振だったといえよう。四二年二月の思想実務家会同における東京刑事地検から

のつぎの発言が示すように、やはり再犯の「虞アルコト顯著」の判断の難しさにその主な理由がある（『昭和十七年二月臨時思想実務家会同議事録』）。

実際やつて見ますと裁判所の決定書には恰も判決書に於ける証拠説明と同程度の決定理由を記載されて居るのであります。随つて實際上の運用に於て裁判所をして積極的な決定を為さしめんが為には相当明瞭なる積極的資料を必要とするやうな感を予へましたのであります。志賀、徳田のやうに裁判所の取調に於ても尖鋭不逞なる供述を為す者ならば問題はないのでありますが、それ以下の者にして一応形式的にも転向を表明して居る者に対し将来再犯の虞顯著なりと認定せしむるに足る資料の蒐集と云ふものは、一斉検挙よりも更に又容易でないやうに感じたのであります、此の点に於きまして予防拘禁の活用と云ふことが、言ふことは易くして、其の行ふことが非常に困難ではないだらうかと云ふ風に實際上の困難に遭遇して居る現況であります。

また、この会同では、対象者に対する特高警察と保護観察所の視察のギャップ、思想検事が保護観察所長を兼ねる際の「予防拘禁」申立の困難という、実際の運用で逢着した問題点も指摘される。こうした「準転向者」を「予防拘禁」請求するまでの判定の難しさと手続の煩雑さに、思想検事たちの躊躇や消極性があつたといえよう。

ただ、それは一般的傾向であつて、そうした困難や煩雑さを厭わず、司法省の指示に忠実に「予防拘禁」制を最大限に活用しようとした地裁検事もあつた。一五人の「予防拘禁」を請求した大阪と八人の札幌がそうである。四一年一月一日に釧路から札幌に連行され、一度の検事の取調だけで東京予防拘禁所に拘禁されたという土屋祝郎は、「井口〔清、札幌地裁思想検事——引用者注〕の手で送られてきたものを拘禁所では、特に「北海道組」と称して、本来、くるだけの資格をもっていないにもかかわらず遮二無二拘禁処分にされたものの別称にするようになった」（『予防拘禁所』）と記している。札幌地裁が下したある人物の「決定」理由は、「依然左翼運動ノ前歴者ト交遊シ第二貧乏物語資本論解説反デューリング論其ノ他ノ左翼文献ヲ繙読シ居リテ転向ノ意欲ナク」（笠松「予防拘禁制度に就て」所収）というにすぎない。請求をおこなつた思想検事も、その請求を認めた裁判官も、東京刑事地検のいう「相当明瞭なる積極的資料」にもとづいているとは思えず、「現下ノ事態ニ徴シ」て、まさに「予防拘禁」を「最大限」に活用したわけである。ただし、この「北海道組」の多く

は、二年間の拘禁期間の経過を待たず、退所となっている。先の人物の場合、「日々ノ修練ニ精励シ思想言動共ニ醇化セラレ共產主義的色彩ヲ認メザルニ至レリ」（笠松「予防拘禁制度に就て」）という判定による。なお、退所の際には、仰々しい儀式がおこなわれ、記念品として『国体の本義』が贈られた。こうして退所できた後も自由になったわけではなく、思想犯保護観察制度の監視下におかれた。

「予防拘禁」制は、保安的機能は文字どおりの「拘禁」によって果たせたとしても、改善的機能、すなわち「国体ノ本義ヲ自覚シ忠良ナル日本臣民タラシムル」という目的は、果たせなかったといえよう。それは、運用面での不振と連動している。「予防拘禁」の更新により最後まで収容されていた松本一三の記すように、「このことは、思想犯の収容者の場合についていえば、数名を除いて他の多くの人たちが敗戦後、日本共産党の戦列に参加、それぞれの分野の活動家となったことを見ればわかる。宗教者の場合も、そうであった。彼らもまた信仰を捨てず、布教活動に従事した」（「東京予防拘禁所の回想」）。松本や山辺健太郎、そして徳田球一・志賀義雄らの「非転向」組にとって、予防拘禁所は「気楽な生活」（山辺『社会主義運動半生記』）であったし、理論学習さえおこなっていた。「転向」組にしても、多くは敗戦まで雌伏を強いられながら、嵐の過ぎ去るのを待っていたのである。

このことは、「予防拘禁」制の評価に止まらず、治安維持法、さらにそれを基軸とする戦前の治安体制そのものの評価と関わる。緻密な治安法制と重層的で膨大なその遂行の態勢は、社会運動を逼塞させ、自由・平等・平和の思想を極限まで抑圧しつくしたことによって、治安体制は完成していたかにみえるが、それが表層的なことであり、人々の自由・平等・平和などへの意思を根絶できなかったことは、なによりも一九四五年八月一五日以後のそれらの急速な復活と高揚ぶりが物語る。もちろん、念のためにいえば、戦前の治安維持法下の弾圧と抑圧が、それほどひどいものでなかったから、戦後の民主化が可能となったというわけではない。治安維持法は、縷々論じてきたように、自由・平等・平和などの普遍的諸価値を敵視し、人権を蹂躪する悪法以外のなものでもなく、その弾圧と抑圧の度合いは現代の私たちの想像を絶するものであった。よりよい社会をめざす変革を強権的に押しつぶす法律の制定とその野放図な運用それ自体に、その最終的崩壊の要因が内在していたといえるべきであろう*。

＊

獄中非転向をつらぬいた宮本顕治の場合、一九四四年一月三〇日の法廷での最終陳述は次のように結ばれていた。

「社会進化した人類の正義に立脚スル歴史ノ法廷ハ我々カ斯克ノ如ク迫害サレ罰セラレルヘキモノテハナカツタコト況ヤ事
実上生命刑ニ等シイ長期投獄ニ依ツテ加罰サレル事ハ大キナ過誤テアツタト云フ事ヲ立証スルデアラウト信スル」(『宮
本顕治公判記録』)

宮本顕治は、治安維持法等被告事件で無期懲役を科されたが、戦後GHQ/SCAPと日本政府によって「刑ノ言渡ヲ
受ケザリシモノト看做ス」とされて(「政治犯人等ノ資格回復ニ関スル件」一九四五年二月二九日公布施行、VII—二—
7)、裁判そのものの誤りが国自身によって事実上認められた。